

1. 調査研究課題名

課題番号	開始年 度	グループ	開始年月	終了(予定)年 月	期間	新規／継 続
3-1	2024	1 調	2024/4	～ 2026/3	2 年	継続

◎『博士人材追跡調査(JD-Pro)』第5次調査報告書及び JD-Pro
個票データを活用した調査研究

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 橋本 俊幸、柴山客員、吉岡客員、横田客員、片岡客員、竹内客員、長谷客員、
飯田客員、吉野客員

3. 調査研究の目的

第6期科学技術基本計画において、科学技術イノベーションの重要な担い手であるポストドクター等をはじめとする若手研究者のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況が問題となっている。そのため若手研究者がキャリアの段階に応じて高い能力と意欲を最大限発揮できる環境を整備するための政策や、政策形成のための調査分析が喫緊の課題となっている。

第1調査研究グループにおいては、博士課程への進学前の状況、在籍中の状況、及び現在の就業や研究の状況等を把握することを目的に、平成26年(2014年)度から「博士人材追跡調査(Japan Doctoral Human Resource Profiling: JD-Pro)」を実施している。

これまで、2014年度には2012年度博士課程修了者(2012年コホート)1.5年後の全数(悉皆)調査を実施し、2016年度には2015年度博士課程修了者(2015年コホート)0.5年後の全数調査を実施するとともに2012年コホートについては、1.5年後調査回答者に対して3.5年後のキャリアの状況を調査するパネル(追跡)調査を実施した。さらに、2019年度には、2012年コホート6.5年後のキャリア状況等を追跡調査するとともに、2015年コホートについては3.5年後のキャリア状況等を追跡調査した。また2020年度には、2019年度実施の調査について分析及び報告書のとりまとめを行うとともに、新たに2018年度博士課程修了者(2018年コホート)1.5年後の全数(悉皆)調査を実施し、2022年1月に報告書を取りまとめた。

2025年度は2021年度コホート1.5年後について調査を実施し、調査結果から得られた政策上の論点(博士人材キャリアの多様化)等を踏まえ、博士号取得者の雇用状況および職満足度に関する論点を報告書として取りまとめる。また、本共同研究は研究・イノベーション学会第38回、39回の年次学術大会でベストペーパーアワードを受賞しており、更なるデータ分析を踏まえてディスカッションペーパーとして公表される予定となっている。2025年度は一橋大学、東京大学に加え、東京科学大学と共同研究を実施し、調査結果を用いて博士人材のキャリアパスに関する詳細な分析を行う。これらの研究結果は令和5年度から実施されている「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」や人材委員会における、博士課程学生に対する経済的支援及びキャリアパス確保に資する取組の効果把握や、博士課程への進学を躊躇する要因分析、若手研究者のキャリアパス多様化に向けた検討へのエビデンスの提供や政策へのインプリケーションを模索することを目的とする。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係

「科学技術・学術政策研究所における政策研究の在り方について（令和 2 年 12 月 18 日機関評価・中期計画検討委員会）」で、次の通り記載されている。（該当部分抜粋）

「＜科学技術システムに関する調査研究＞

・ 知の集約型社会に不可欠な科学技術・イノベーション人材(博士、ポスドクに加え、修士、学部生等)の育成に関する調査研究を進める必要がある。特に、博士の企業での効果、博士のキャリアパス、博士に対する支援策の効果に関する調査研究を進める必要がある。また、人文・社会科学分野での課題を探る必要がある。

・ 若手研究者や女性研究者等に着目した分析も必要である。」

②「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（令和 3 年 3 月）」、「統合イノベーション戦略 2021（令和 3 年 6 月）」との関係

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画(答申案)の参考指標及び主要指標として、次の通り記載されている。（該当部分抜粋）

「(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(参考指標)

・ 人口当たりの博士号取得者数：人口 100 万人当たり 119 人（2017 年）

・ 若手研究者（40 歳未満の大学本務教員）の数と全体に占める割合：41,297 人、22.2%（2019 年度）

民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合：16.9%（2020 年）

・ 大学本務教員に占める女性研究者の割合：23.7%（2016 年度）

・ 博士後期課程在籍者に占める女性の割合(分野別)：理学系 19%、工学系 18%、農学系 35%、医・歯・薬学系合わせて 34%、人文科学系 54%、社会科学系 36%（2017 年度）」

「【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】（主要指標）

・ 生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生：優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025 年度までに、博士後期課程学生の約 3 割が生活費相当額を受給（2018 年実績値は、博士後期課程在籍学生の 10.1%）。また、将来的に、希望する優秀な博士後期課程学生全てが生活費相当額を受給。

・ 産業界による理工系博士号取得者の採用者数：年当たりの採用者数について、2025 年度までに約 1,000 名増加（2018 年実績値は、理工系博士号取得者 4,570 人中 1,151 人）。

・ 40 歳未満の大学本務教員の数：我が国の研究力強化の観点から、基本計画期間中に 1 割増加し、将来的に、大学本務教員に占める 40 歳未満の教員の割合が 3 割以上になることを目指す。

・ 研究大学（卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を機能強化の中核とする「重点支援③」の国立大学）における、35～39 歳の大学本務教員数に占めるテニュア教員及びテニュアトラック教員の割合：基本計画期間中に、2019 年における割合の 1 割増以上

・ 大学における女性研究者の新規採用割合：2025 年度までに、理学系 20%、工学系 15%、農学系 30%、医学・歯学・薬学系合わせて 30%、人文科学系 45%、社会科学系 30%」

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

(1) 2021 年度コホート 1.5 年後（第 5 次調査）のデータ集計・分析及び報告書としてのとりまとめ

(2) 第 5 次調査の個票データを用いた共同研究の実施を行う予定である。

(1) は委託業者から納入されたクリーニング済みデータを集計・分析し、RM として取りまとめる。（報告書刊行は 2025 年前半を予定。）

2025 年度は、JD-Pro の上記調査に加え、共同研究により多様なデータも活用し、統計的因果推論やそれに基づく数理モデルを構築することで、確度の高いサンプル調査を可能とする方法について研究開発することや、医学系人材や若手研究者等についての詳細なケーススタディをおこなうことを予定している。

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

JD-Pro は、博士課程修了者のキャリアパスに関する長期的追跡によるパネルデータの構築を日本で初めて実現化したものである。また、経年的にデータを蓄積することで進路変化の明確化を可能にし、高度な統計的分析手法を使用することも可能である。科学技術イノベーション人材、特に博士人材をはじめとする若手研究者に関する客観的データが不足する中、継続的に実施し、データを蓄積することの意義は極めて大きい。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

これまで、次の報告書を公表してきた。

調査資料 第 165 号「日本の理工系修士学生の進路決定に関する意識調査」 （2009 年 4 月）

NISTEP REPORT No. 165 「博士人材追跡調査」第 1 次報告書 （2015 年 11 月）

NISTEP REPORT No. 174 「博士人材追跡調査」第 2 次報告書 （2018 年 2 月）※

※上記報告書の正誤表 （2019 年 6 月）

NISTEP REPORT No. 188 「博士人材追跡調査」第 3 次報告書 （2020 年 11 月）

調査資料 第 317 号「博士人材追跡調査」第 4 次報告書 （2022 年 1 月）

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

東京大学 政策ビジョン研究センター 柴山教授

一橋大学 イノベーション研究センター 吉岡（小林）准教授

横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 横田講師

日本大学 経済学部 片岡講師

東京科学大学医療・創薬イノベーション教育開発機構 竹内教授

東京科学大学医療・創薬イノベーション教育開発機構 長谷特任教授

東京科学大学医療・創薬イノベーション教育開発機構 飯田特任講師

東京科学大学医療・創薬イノベーション教育開発機構 吉野特任助教

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

2021 年度博士課程修了者修了者 1.5 年後を対象としたアンケート調査（2023 年度実施済み）

5-2 当該調査研究の R6 年度計画に対する進捗及び R7 年度の方角性（継続課題のみ）

R5 年度に実施した調査データに基づき第 5 次報告書の調査・分析を行う

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

当該調査研究成果の発表方法^(*)、発表時期を記載してください。

2021 年コホート 1.5 年後調査結果：NISTEP REPORT (2025 年 前半)

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

日本の博士人材に関するパネルデータが構築できれば、高度人材のキャリアパスについて詳細な情報を得ることができ、不透明と言われるキャリアパスの現状を明確にすることが可能となる。科学技術基本計画における人材政策に基づく人材育成や支援に関する施策の検討に際し、客観的なデータを提供することが可能となる。

6. 調査研究スケジュール

項目	2025 年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
調査結果の分析、検討	←→												
共同研究	←→												●DP 発行
報告書の取りまとめ			←→				●RM 発行						

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規／継続
3-2	2024	1調	2024/4	～ 2026/3	2年	継続

1. 調査研究課題名

◎修士課程等在籍者調査（2024 年度修了予定者実績）

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 橋本 俊幸

3. 調査研究の目的

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後のキャリアの把握は限定的であり、社会全体における博士人材の活躍状況を提示できる情報基盤が求められている。特に、ここ 20 年ほど博士課程進学者数は減少傾向にあり、その要因として、経済状況や博士課程修了後のキャリアパスの不透明さが指摘されている。

このような状況を踏まえ、1 調では、博士人材への支援策等の立案や評価、見直し等に貢献するエビデンスの提供を目的として、博士人材等に関する情報基盤を構築するとともに、様々な調査研究に取り組んでいる。例えば、2020 年度と 2021 年度には、博士課程進学の前段階である修士課程等（6 年制学士課程や博士前期課程を含む）を修了する者（以下「修士課程在籍者」という。）を対象に、キャリア意識等を把握するための悉皆調査「修士課程在籍者調査」を行った。

本調査研究は、まず 2024 年度にアンケート調査を実施した修士課程在籍者の生データについてキャリアブレーションを行った上で分析し、修士課程学生の進路決定プロセス及び若手人材の比較初期のキャリア形成の動向を分析した客観的なエビデンスを明らかにする。その上で、本調査研究が目指す目的は、2020 年 1 月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策が本格化する以前の修士課程等修了者を専らとした 2020 年度調査（2021 年度報告書公表）との比較分析を通じて、同政策パッケージの諸施策が本格化した 2021 年度以降の修士課程等修了者を専らとする 2024 年度修士課程等修了予定者における意識変容を明らかにした報告書を公表し、同政策パッケージに基づく諸施策の評価等へ貢献することである。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係（該当部分抜粋）

Ⅱ. 調査研究の目指すべき方向性

1. 重点的に取り組むべき調査研究

（5）科学技術システムに関する調査研究

・博士課程進学の意思決定において重要な場である修士課程（6 年制学士課程を含む）における活動実態や進学の当否に影響する要因を明らかとするため、追跡調査の対象を修士課程学生に拡大した調査を実施し、その成果について博士課程学生をはじめとする若手研究者の教育研究環境や支援の充実・強化に活用できるように取り組む。

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

1. 調査結果データを用いた 2021 年度調査結果との比較分析（6～8 月）
2. 報告書（調査資料）の取りまとめ、政策部局への説明、公表、報道発表（11～12 月）

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

本調査研究は、2020 年 1 月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく具体的な対策の評価等について、修士課程等のキャリア意識の変容という側面から貢献することができ、政策当局から必要されているもの。また、修士課程学生のキャリア意識に関する調査研究として、我が国唯一の悉皆調査であり、これは博士課程修了者を対象に悉皆調査を実施し、調査手法を確立してきた NISTEP ならではのオリジナリティが発揮できる。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

- ・「博士人材追跡調査」第 1 次報告書 NISTEP REPORT 165（2015 年 11 月）
- ・「博士人材追跡調査」第 2 次報告書 NISTEP REPORT 174（2018 年 2 月）
- ・「博士人材追跡調査」第 3 次報告書 NISTEP REPORT 188（2020 年 11 月）
- ・修士課程（6 年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査（2020 年度修了（卒業）者及び修了（卒業）予定者に関する報告） 調査資料 310（2021 年 6 月）
- ・修士課程（6 年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査（2020 年度修了（卒業）者及び修了（卒業）予定者に関する報告） 調査資料 323（2023 年 1 月）

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

横浜市立大学 データサイエンス学部 土屋隆裕 教授
科学技術・学術政策局 人材政策課
高等教育局 大学振興課 等

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

2024 年度修士課程に在籍する全員に対するアンケート調査（全数調査） ※2024 実施済

⑥ 関連調査研究

- ・『博士人材追跡調査（JD-Pro）』第 5 次調査及び関連調査研究（課題番号 3－1）

5-2 当該調査研究の R6 年度計画に対する進捗及び R7 年度の方針（継続課題のみ）

R6 年度は 2024 年度修士課程等修了予定者を対象にアンケート調査を実施した。R7 年度は、アンケート調査結果の生データのクリーニングを行い、補正後データの分析と報告書の取りまとめ（報道発表を含む）を行う。

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

調査資料公表及び報道発表（3 月）

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

科学技術・イノベーション基本計画に基づく人材関連政策、特に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策の評価及び新規施策の立案等に必要なエビデンスを提供する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2025 年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
2020 年度調査との比較 分析及び報告書公表 (報道発表を含む)												

←→ ●RM 発行

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年 月	期間	新規/継続
3-3	2005	1 調	2025/4	～ 2027/3	2 年	新規

1. 調査研究課題名

◎ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2024 年度実績）

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 橋本 俊幸

3. 調査研究の目的

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後の進路情報の取得は限定的であり、博士人材の活躍状況を把握する基盤が整備されていない。特に、ポストドクターは、研究者としての能力をさらに向上させるため、引き続き大学等の研究機関で、任期付きで研究業務に従事するが、任期終了後のキャリアパスが見通せない状況が続いている。

本調査研究は、「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2024 年度実績－」（以下、「ポスドク調査」という。）として、2024 年度にポストドクター等であった者の延べ全体数、属性、雇用及び進路状況を把握し、ポストドクター等のキャリアパスを明らかにすることを目的としている。

ポスドク調査は、2005 年度実績より継続的に実施しており、2015 年度実績からは政府統計として、担当政策部局である科学技術・学術政策局人材政策課のもとで実施し、調査実施の翌年度に、報告書の公表と合わせ総務省政府統計ポータルサイト e-STAT への登録を行う。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係

（５）科学技術システムに関する調査研究

・研究者としてキャリアを踏み出す第一歩であるポストドクター等の科学技術・イノベーション人材の実態を把握し、その後の多様な活躍を促進するために必要な調査研究を実施する。

②「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」、「統合イノベーション戦略2021（令和3年6月）」との関係

○「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」からの抜粋

（１）多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

（a）現状認識

（前略）優秀な学生が、経済的な側面やキャリアパスへの不安、期待にそわない教育研究環境等の理由から、博士後期課程への進学を断念する状況は、現在、大学や研究現場に蔓延している漠然とした停滞感の象徴であり、中長期的に我が国の競争力を削いでいる。（中略）現状を開拓するため、2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づき、研究者の処遇向上等に向けた具体的な対策が緒に就いたところである。研究現場におい

ては、この潮流に対する期待の高まりもあり、今後、本パッケージに掲げた取組をはじめ、必要な対策を着実に実行に移していくことが急務である。

(b) あるべき姿とその実現に向けた方向性

(前略) まず優秀な若者が、将来の活躍の展望を描ける状況の下で、「知」の担い手として、博士後期課程に進学するというキャリアパスを充実させる。具体的には、優秀な若手研究者が、時代の要請に応じた「知」のグローバルリーダーとして誇りを持ち、研究に打ち込む時間を十分に確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。将来的には、希望する全ての優秀な博士人材が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野において正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備する。(後略)

【目標】

・優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す。

○「統合イノベーション戦略2021」からの抜粋

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

② 大学等において若手研究者が活躍できる環境の整備

・2021年度から、大学・国立研究開発法人等において競争的研究費や企業の共同研究費から、研究に携わる者の人件費の支出を行うとともに、それによって、確保された財源から、組織のマネジメントにより若手研究者の安定的なポストの創出を行うことを促進。【科技、文、関係省庁】

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

2025 年度は以下の通り進める。

1. 調査設計、質問票、記入要領の作成及び省内調整（人材政策課と合同）（4～8 月）

2. 委託調査の準備、調査実施（5 月～翌 3 月）

・公告（5 月）、技術審査（6 月）、委託先決定・契約（8 月）、調査実施（10～12 月）、調査結果納品（3 月）

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

ポストドク調査は、日本国内における大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等を対象に継続的に実施している我が国唯一の調査であり、総務省から政府一般統計として指定を受け、3 年ごとに継続的に実施することとされている。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2015 年度実績－（2018 年 2 月）調査資料 270

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2018 年度実績－（2021 年 3 月）調査資料 304

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2021 年度実績－（2024 年 3 月）調査資料 337

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

・文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

全国の大学等及び公的研究機関を対象にアンケート調査を実施（2025 年度実施予定）

⑥ 関連調査研究

- ・ポストドクターの正規職への移行に関する研究（2014 年 6 月） Discussion Paper 106

5-2 当該調査研究の R6 年度計画に対する進捗及び R7 年度の方角性（継続課題のみ）

--

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

- ・調査資料（2027 年 3 月） ※速報（2026 年 8 月）を公表するかは要検討
- ・報道発表（調査資料の公表と同時） ※速報（同上）を公表する際は同時に報道発表も必要
- ・e-STAT（2027 年 3 月） ※速報（同上）を公表する際は同時に e-STAT に入力が必要

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

科学技術イノベーション基本計画に基づく人材関連政策、特に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策の評価及び新規施策の立案等に必要なエビデンスを提供する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2025 年度												2026 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
人材課、総務省との調整	←→															
委託調査					←→											
報告書のとりまとめ													←			

●プレス発表
●RM 発行

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載